

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	未来指向型ネットワークセキュリティ基盤構築事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室	情報セキュリティ対策室			室長 大森 一顕
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第20条 総務省設置法第4条第75号			関係する計画、 通知等	サイバーセキュリティ基本法(平成26年11月12日施行) 世界最先端IT国家創造宣言(平成27年6月30日閣議決定) サイバーセキュリティ戦略案(平成27年8月20日 戦略本部 決定)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、将来の我が国における安全・安心なサイバー空間を実現するため、サイバーセキュリティ人材の育成等の各種基盤を構築する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	安全・安心なサイバー空間を実現するため、以下の各種基盤を構築する。 ①人材育成フレームワークの構築:サイバーセキュリティの実践的能力を有する人材育成に向け、東京オリンピック関連システムの模擬も可能な大規模演習基盤を構築・運用するとともに組織の人材育成に対する支援を行う。 ②情報共有基盤の構築・実証:サイバー攻撃や脆弱性等の情報を収集・解析し、ISPやセキュリティベンダ等の関係者間で共有することで、適切な対策を促す仕組みの構築・実証を行う。 ③M2M・IoTセキュリティフレームワークの実証:増大するM2M・IoT機器の安全性の確保のため、セキュリティ技術開発や運用ガイドラインの策定等、当該機器への対策を促す仕組みの実証を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	1,305	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	1,305	
	執行額		-	-	-	-		
執行率 (%)		-	-	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	演習基盤を活用した実践的 能力を有するセキュリティ人 材の育成	演習によりスキルの向上し たIT人材の数 (最終年度までの累計)	成果実績	人	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	2,200
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	サイバー攻撃に関する情報 を業種をまたいで収集・分 析することによるサイバー攻 撃への対処能力の向上	情報共有の回数 (最終年度までの累計)	成果実績	回	-	-	-	
			目標値	回	-	-	-	300
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	脆弱なM2M・IoT機器へ対策 を促す仕組みの運用による サイバー空間の安全性の向 上	脆弱性のあるM2M・IoT機器 について注意喚起を行った 回数 (最終年度までの累計)	成果実績	回	-	-	-	
			目標値	回	-	-	-	1,500
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	演習の実施回数(最終年度までの累計)	活動実績	回	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	情報共有に参加する組織数(最終年度時点の合計)	活動実績	回	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
調査したM2M・IoT機器数(最終年度までの累計)	活動実績		台	-	-	-	
	当初見込み		台	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	演習の実施に係る費用(累計) ／演習に参加した人数(累計)						
			計算式	/	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	情報共有基盤の構築に係る費用(累計) ／情報共有の回数(累計)						
			計算式	/	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	M2M・IoTセキュリティフレームワークの実証に係る費用(累計) ／注意喚起を行った回数(累計)						
			計算式	/	-	-	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0.4	平成28年度新規要求 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,305百万円			
	委員等旅費	0	0.3				
	情報通信技術研究開発調査費	0	1,164.3				
	情報通信人材研修事業費補助金	0	140.4				
計	0	1,305.4					

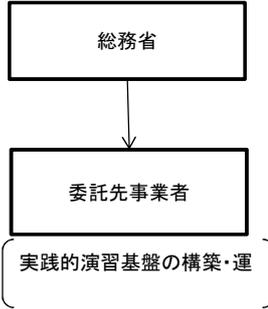
事業所管部局による点検・改善														
	項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	過去のオリンピック・パラリンピック競技大会において多くのサイバー攻撃が発生したことを踏まえ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてサイバーセキュリティ確保のための備えを万全なものとし、大会を成功させることは国民的・社会的ニーズを反映したものと言える。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	オリンピック環境を模擬できるほどの大規模な演習環境を実現できる設備はNICTIにしかなく、その環境構築のためには国が実施する必要がある。また、大会を想定したサイバーセキュリティに関する人材育成や分野横断的な情報共有等はサイバーセキュリティ戦略等において政府が先導して取り組むべき事項として掲げられている。											
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	2020年という節目に向けて安全な大会運営を確保するためには、人材育成や分野横断的な状況共有等の枠組みを早期に構築することが必須であり、また、大会を想定したサイバーセキュリティに関する人材育成や情報共有等の実施については日本再興戦略等においても掲げられていることから、優先度の高い事業と言える。											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。													
	受益者との負担関係は妥当であるか。													
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。													
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。													
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。													
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)													
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか													
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか													
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。													
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。													
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。													
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名										
所管府省・部局名	事業番号	事業名												
点検・改善結果	点検結果	本施策は2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、オリンピック環境を想定した実践的な人材育成や分野横断的な状況共有等を通じてサイバーセキュリティの確保を図るものであり、各種戦略にも掲げられていることも踏まえ、国が主導して早急に必要な施策である。												
	改善の方向性													
外部有識者の所見														
行政事業レビュー推進チームの所見														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
備考														

関連する過去のレビューシートの事業番号

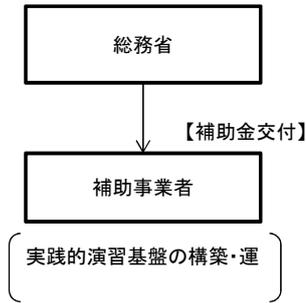
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

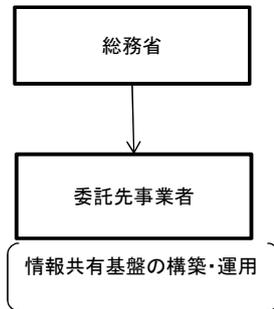
①-1 人材育成フレームワークの構築(演習の実施)



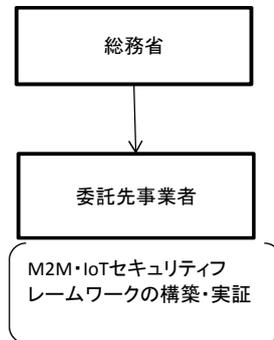
①-2 人材育成フレームワークの構築(民間事業者等に対する支援)



② 情報共有基盤の構築



③ M2M・IoTセキュリティフレームワークの実証



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					<input type="checkbox"/> チェック